



# 大規模災害からの被災住民の生活再建を 支援するための応援職員の派遣の在り方 に関する研究会（第2回） 説明資料

平成29年4月11日  
福 岡 市

## 1 短期の応援職員派遣

- ① 熊本地震における福岡市の対応状況
- ② 今後の短期派遣スキームについて

## 2 被災市町村に対するマネジメント支援

- ① 熊本地震における福岡市の対応状況
- ② マネジメント支援要員の登録・派遣制度について

## 被災地に一番近い政令市として 「自己完結型」により全力支援

熊本地震を我が事として捉える

スピードが最大の付加価値

できることはすべてやる

# 【短期派遣】 熊本地震における福岡市の対応状況

## 派遣職員数 延べ 6,117人

支援内容	派遣人数	支援内容	派遣人数
救助活動(消防)	657人	生活再建支援 (ごみ,技術職派遣など)	715人
ライフライン復旧支援 (上下水道)	1,670人	避難所相談業務等支援 (保健・介護等)	480人
災害対策本部等支援 (うち,指定都市市長会)	109人 (67人)	被害状況調査支援 (危険度判定,学校調査)	220人
避難所運営支援 (うち,指定都市市長会)	956人 (910人)	医療支援	124人
罹災証明発行業務支援 (うち,指定都市市長会)	1,154人 (1,122人)	教育に関する支援 (教職員派遣)	92人

「避難所運営支援」と「罹災証明発行業務支援」は、主に**指定都市市長会行動計画のスキーム**により支援

# 【短期派遣】 熊本地震における福岡市の対応状況

## 指定都市市長会の対口支援先 ⇒ 熊本市 (各団体リエゾン間の協議により決定)

H28.4.19現在 出典:熊本県災害対策本部

市町村名	避難所数 (箇所)	避難者数 (人)
熊本市	256	58,480
益城町	11	9,100
阿蘇市	41	6,440
御船町	40	6,131
大津町	39	3,449
嘉島町	12	2,448
南阿蘇村	8	1,433
西原村	6	1,398
宇城市	19	1,256
八代市	60	1,000
その他 (10市19町6村)	149	3,917
計	641	95,052



熊本市の占める割合 (約40%)

(約62%)

# 【短期派遣】 熊本地震における福岡市の対応状況

## 指定都市市長会行動計画

Aグループ

仙台市, 札幌市, さいたま市, 千葉市, 新潟市

Bグループ

相模原市, 横浜市, 静岡市, 川崎市, 浜松市

Cグループ

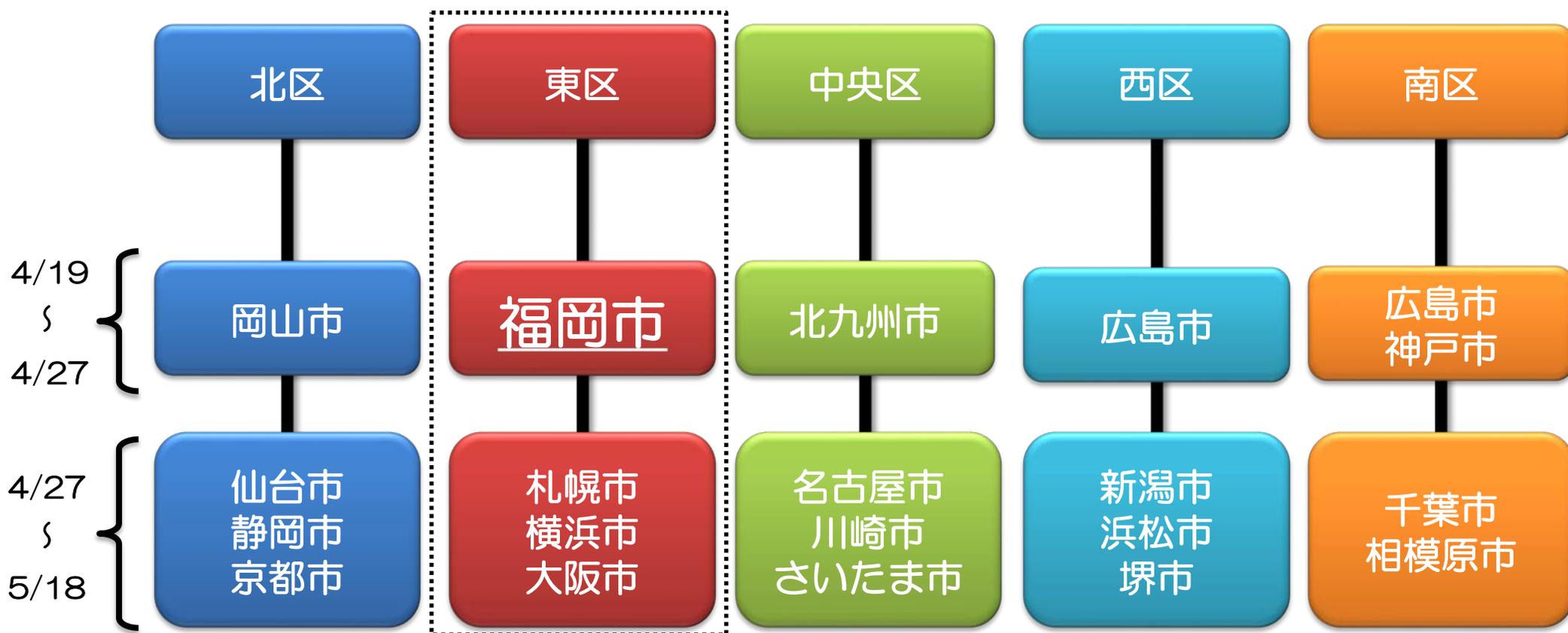
神戸市, 京都市, 大阪市, 名古屋市, 堺市

Dグループ

岡山市, 北九州市, 広島市, **福岡市**, 熊本市

# 【短期派遣】 熊本地震における福岡市の対応状況

## 避難所運営支援の例



まずは被災地に近いDグループ、その後広域からの継続支援

# 【短期派遣】 熊本地震における福岡市の対応状況

## 避難所運営支援（延べ910人） 4/19～4/27

- ✓ 直ちに100人隊を派遣（避難所数50 × 各2名 + 車両50台）
- ✓ 避難所運営支援システムの構築（必要物資のオーダー等）
- ✓ 仕分け済物資の搬送  
（ボトルネックを介さず直接避難所へ）
- ✓ 避難所間のLINEグループ化  
（過不足物資を横融通）



## 罹災証明支援（延べ1,122人） 4/27～8/30

- ✓ 証明書発行窓口支援（延べ636人）
- ✓ 住家被害認定調査支援（延べ486人）

**指定都市市長会のスキーム**のほか、消防・水道・厚労省などのスキームや熊本県・福岡県等からの要請を受け、多様な支援を実施（詳細は3ページ参照）

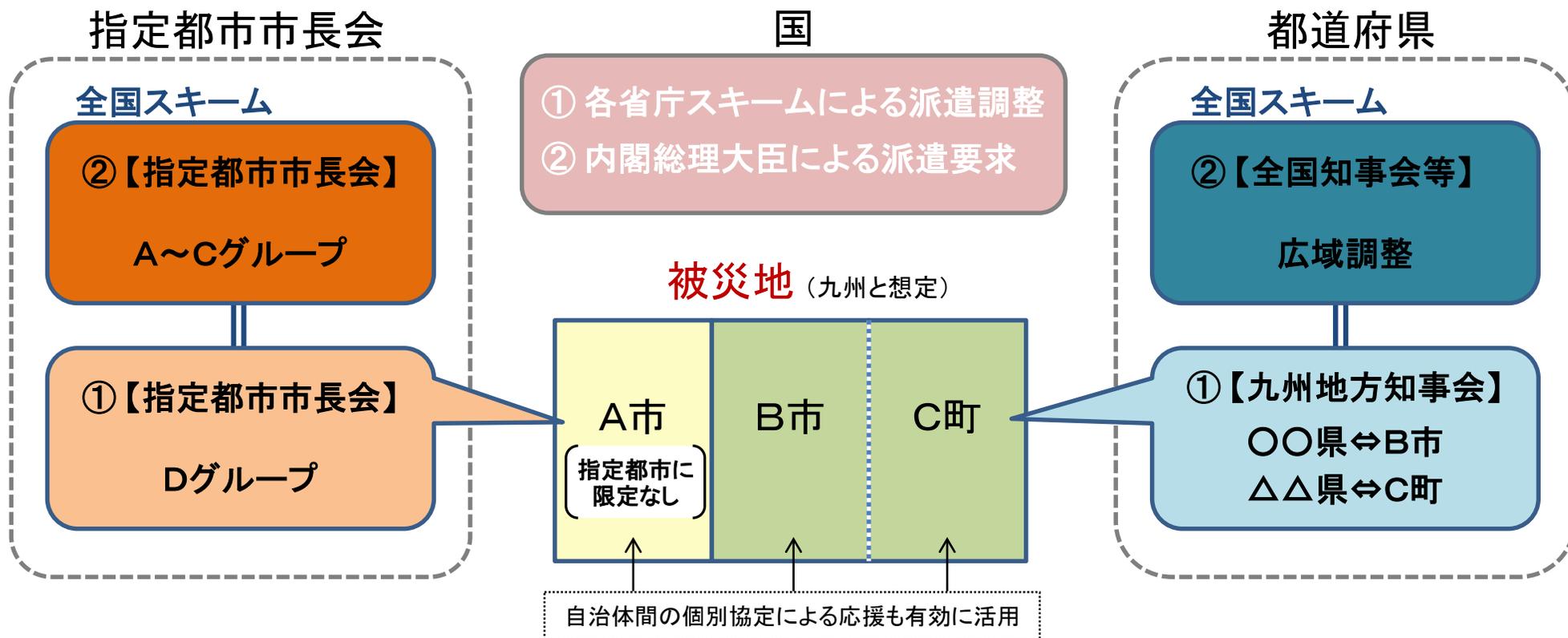
# 【短期派遣】 今後の短期派遣スキームについて

## 対口支援方式の効果的な運用について

(1対1の関係による、迅速かつ的確な支援)

### 支援主体を多数確保しておくべき (都道府県, 指定都市市長会など)

- ✓ 支援先を分担するため、各スキーム間での混乱なし  
※県と区域内指定都市を一本化した場合、県内市町村を含めた派遣調整となり時間的ロスが生じる
- ✓ 各々のスキームで全国的な広域支援への拡大も可能



# 【短期派遣】 今後の短期派遣スキームについて

※参考 九州における新たな取組

## 九州地方知事会と九州市長会が連携し 「九州を防災先進地域へ」

### 【災害発生時】 緊密な連携による迅速かつ切れ目のない被災地支援

- ✓ 双方より被災県庁にリエゾンを派遣（情報収集・対応協議等）
- ✓ 対口支援決定までは、九州市長会で即応支援を実施（避難所支援等）
- ✓ 対口支援決定後は、各県からの派遣要請に基づき、各市も県単位で支援（指定都市は指定都市市長会行動計画に基づく支援も実施）

### 【平時の備え】 「防災先進地域」を支える体制整備

- ✓ 各市町村における受援計画策定の推進
- ✓ 支援・受援の合同防災訓練の実施
- ✓ 合同での人材育成研修の実施

# 【被災市町村に対するマネジメント支援】

## 熊本地震における福岡市の対応状況

- ✓ 熊本市からの要請に対応  
(市長間のホットライン)
- ✓ 災害対応経験を有する「部長級」及び「課長級」を各1名派遣
- ✓ 派遣期間は4/22～5/12 (21日間)
- ✓ 現地災害対策本部の運営を支援
  - ⇒本部長等との運営に関する協議
  - ⇒助言・必要に応じた提案 など

指定都市市長会の  
リエゾンとは  
別枠で派遣



## 支援要員の登録・派遣制度創設にあたっての留意事項

- ✓ 対口支援関係にある自治体からの派遣が信頼関係を築きやすい
- ✓ 支援要員の位置付け(肩書きを含む)が重要
- ✓ 支援要員補佐と二人一組で派遣 ⇒ 次を担う支援要員を育成